

北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉

ウィークリー・トピックス

2018年1月22日

国際部
浅野 貴昭

はじめに

北米自由貿易協定(NAFTA)の6回目の再交渉会議が、カナダのモントリオールで開催されており、その交渉の争点と展望、そして米国のNAFTA離脱のシナリオについて【資料1】に沿って解説したい。なお、米国では、暫定予算をめぐる与野党合意が成らず、1月20日には連邦政府の閉鎖という事態に陥ったが、米通商代表部は、予定通り、交渉団をカナダに派遣し、交渉会合に参加した。

1. 第6回交渉会合

2017年8月からNAFTAの再交渉が始まっており、交渉を2018年3月までに妥結させることを目指している。グアハルド・メキシコ経済相によれば、30章のうち、10章については合意に達しているとのことだが、米国が、自らの提案項目を強硬に主張し続ける限り、交渉の妥結は無理だと思われる。その際、トランプ大統領が決断すれば、米国はNAFTAからの脱退手続きを進めることが可能で、事前に連邦議会の承認を得る必要もない。しかし、離脱によって、協定内容のすべてが、即時に失効するわけでもない点は留意しておくべきである。

交渉の争点の中で、特に問題視されている米国の主張として、原産地規則、紛争解決、そして失効規定の3つを挙げるができる。

1) 原産地規則(自動車):

自動車に関して、米国は、域内原産比率の引き上げに加え、米国製部品の使用率50%という新たな基準の導入を主張している。カナダ、メキシコからすれば、域内原産比率の引き上げはともかく、米国製部品だけを優遇するような新基準には同意し難い。

2) 紛争解決:

アンチダンピング等に関わる紛争解決制度(国家対国家)を廃止し、投資家対国家の紛争解決手続き(ISDS)については紛争当事国が選択する場合のみ適用するよう提唱している。これによって、投資をめぐる係争は、実質的に紛争当時国の法廷に判断が委ねられる可能性が高まる。

3) 失効規定:

さらに米国は、5年ごとに協定を見直し、合意できない時は協定を破棄する、という規定を盛り込むよう主張しているが、カナダとメキシコは、協定の予測可能性を著しく損なうような規定の導入には強く反発している。

こうした主張を、米国が強硬に貫こうとする限り、交渉の妥結は見込めない。トランプ大統領は、最近の新聞インタビューにおいて、柔軟性をもってNAFTA交渉に臨むことも示唆しているものの、別のインタビューでは、離脱こそがベストの選択だ、との発言もある。米国の離脱を交渉カードとして、ちらつかせることで、改定交渉を有利に運べるとの目算があるようにもとれるが、その真意は明らかではない。

カナダ、メキシコ両国ともに、24年前に発効したNAFTAの内容を、時代に即したのものへと更新することには賛成しているが、米国の貿易赤字削減のために管理貿易に実質的に肩入れするようなことや、NAFTAが培ってきた国際競争力を損ねるような提案には合意できない、との姿勢だ。このNAFTA再交渉の行方は、カナダとメキシコが加わっているTPP11の展望にも影響を及ぼしかねない。

2. NAFTA離脱と米大統領権限

トランプ政権は、当初の主張を譲っても交渉妥結を優先するか、3月以降も交渉を継続するか、或いはNAFTAから離脱するか、を決定することになる。もし交渉妥結の見通しが立たず、NAFTA離脱を図るのであれば、その旨を他締結国に文書で通知することで、6か月後には協定から離脱できる。

国際協定上は、それで手続きは済むものの、アメリカの国内法上はもう少し複雑になっており、NAFTA からの離脱とともに失効する規定もあれば、離脱に関わらず効力が残る規定も存在すると指摘されている。また、協定離脱後も NAFTA 税率が 1 年間は維持される、との規定もあり、その後は関税が上がり、WTO の最恵国待遇 (MFN) 税率に戻る、という予測が一般的である。いずれにせよ、このような方法で米国が通商協定から離脱した前例がないだけに、NAFTA 離脱の具体的な影響を推測することはとても困難である。現実には、政府・議会間の対話や、企業や投資家からの訴訟などを積み重ねていく中で、徐々にポスト NAFTA の世界が形作られていくはずである。

以上

北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉

第6回交渉会合 (1/21~29、モントリオール)

NAFTA再交渉は、2017年8月に開始。次回が第6回目。
メキシコ経済相によれば、30章のうち、10章が合意済み。

米国の主張

原産地規則

自動車：50% 米国製品使用
域内原産比率 62.5% → 85%

紛争解決

紛争解決のための二国間パネル廃止
投資仲裁への付託は選択制に

失効規定

5年ごとに協議し、合意できなければ失効

米国

- 貿易赤字の削減
- 「公正で互恵的な貿易」

カナダ

- NAFTAの近代化には賛成
- 米国の議会や産業界、さらにはTPP諸国等との連携強化

メキシコ

目標：2017年中の交渉妥結 → 18年3月に延長

2月 第7回交渉会合 (メキシコ) ?

6月30日 米貿易促進権限の失効 (21年まで延長可)

7月1日 メキシコ大統領選、議会選挙

11月6日 米国中間選挙 (上院、下院、知事選等)

「政治の
季節」
に突入

NAFTA離脱と米大統領権限

米国大統領は、連邦議会の承認を得ることなく、国際協定からの離脱を決定することができる。

NAFTA 第2205条

他の締約国に対して、
文書で離脱を通知

6か月後

NAFTA離脱

NAFTA実施法 (米国内法)

離脱とともに
失効する規定

離脱にも関わらず
効力が残る規定

大統領が別途、措置を講じない限り、離脱後
1年間はNAFTA税率は維持される見込み

1年間

その後は、WTOの最恵国待遇 (MFN) 税率に戻るか？

対米
輸出

例) 乗用車2.5%
トラック25% など